

平成30年度

館林市統一的な基準による財務書類

(平成31年3月31日現在)

館 林 市

■地方公会計制度について

地方自治体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るといふ観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るため、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費など））を、住民や議会などへわかりやすく開示することが求められています。

このような状況下で、総務省より複式簿記・発生主義の導入、固定資産台帳の整備による客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等の作成が、すべての地方自治体に対して求められました。

本市においては、平成13年度決算から、貸借対照表（バランスシート）の公表、平成20年度から「基準モデル」による財務諸表4表の公表を行ってきましたが、総務省の要請に基づき、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を公表するものです。

■「統一的な基準」の特徴

民間企業と同様の複式簿記・発生主義による会計処理方法を導入し、所有する固定資産の情報を整理し、台帳としてデータ化（固定資産台帳の整備）することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や見えにくいコスト情報（減価償却費など）、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）などを記録することができるようになります。また、全国統一の基準であることから、各自治体間の比較が可能となります。

■財務書類（財務諸表4表）

1. 貸借対照表

貸借対照表は、保有する資産とその資産をどのような財源で調達してきたかを対照表に一覧化したもので、基準日（3月31日）時点の資産、負債及び純資産の財政状況を示したものです。

左側（借方）の資産には、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園や学校などの有形固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や貸付金、基金などの投資その他の資産、現金預金や未収金などの流動資産を計上しております。

右側（貸方）には、その資産を形成した財源を、将来の世代が負担しなければなら

ない借入金などの状況を示す負債と、現在までの世代が負担してきた状況を示す純資産を計上しております。貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスが取れていることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するために発生したコスト（費用・収益）の内訳を示したものです。

具体的には、市民の皆さんに提供した行政サービスに要するコストから、資産形成につながる支出を差し引き、減価償却費や退職手当引当金のような現金支出を伴わないコストを加えたものです。なお、総行政コスト（経常費用）から、サービスの受益者が支払った使用料・手数料など（経常収益）を控除したものが、純経常行政コストになります。さらに純経常行政コストから、臨時的な損益を差し引いたものが純粋な行政コスト（純行政コスト）です。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の変動を「どのように財源を調達したか」と「どのように財源を費消したか」という視点から示したものです。

財源の調達については、市税や地方交付税、補助金などが計上されます。なお、地方債（借入金）による資金調達については財源に含めません。また、財源の費消については、行政コスト計算書で示された純行政コストで表されます。

純資産の期末純資産残高が増加していれば、次世代に引き継ぐ財産を増やしたことになり、減少していれば、次世代に引き継ぐ財産を減らしたことになります。

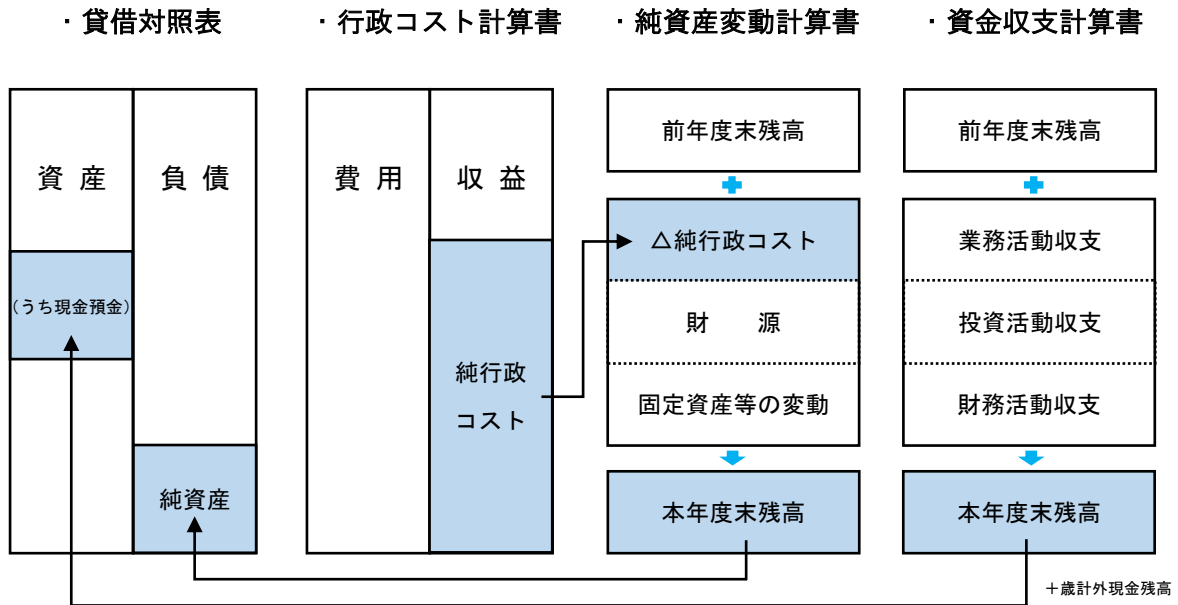
4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動における資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、どのような行政活動でそれぞれ資金が増減したのかを示したものです。

業務活動収支は、行政サービスを提供するために必要な経費と収入である税金や補助金などの収支、投資活動収支は、公園・道路や出資金などの資産の増減に伴う収支、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還など、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支となります。

■財務書類（財務諸表4表）の関係

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務諸表は、それぞれが次の図のような関係を持っています。



- ※ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

■財務書類の範囲

それぞれの財務書類の対象とする会計の範囲は、次のとおりです。

財務書類名称	対象会計の範囲
一般会計財務書類	一般会計
全体財務書類	一般会計
	特別会計 (国民健康保険、下水道事業、農業集落排水事業、介護保険、後期高齢者医療)
連結財務書類	一般会計及び特別会計
	一部事務組合等 (館林地区消防組合、邑楽館林医療事務組合、館林衛生施設組合、群馬東部水道企業団、群馬県後期高齢者医療広域連合、群馬県市町村会館管理組合)

■一般会計財務書類

平成30年度決算に基づき作成した一般会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

一般会計貸借対照表

【様式第1号】

(平成31年3月31日現在)

単位：円

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,774,157,166	固定負債	29,498,977,251
有形固定資産	105,020,402,172	地方債	23,895,337,179
事業用資産	42,875,314,238	長期未払金	1,824,354,482
土地	22,959,886,110	退職手当引当金	3,739,465,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,509,626,843	その他	39,820,590
建物減価償却累計額	-31,850,041,432	流動負債	2,457,338,749
工作物	1,938,643,967	1年内償還予定地方債	2,052,814,726
工作物減価償却累計額	-700,801,250	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	305,966,277
航空機	-	預り金	98,557,746
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	31,956,316,000
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,000,000	固定資産等形成分	109,655,617,166
インフラ資産	61,683,698,907	剰余分(不足分)	-29,500,824,648
土地	19,988,684,083		
建物	183,196,962		
建物減価償却累計額	-7,850,932		
工作物	54,454,270,360		
工作物減価償却累計額	-30,481,753,766		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,547,152,200		
物品	736,776,027		
物品減価償却累計額	-275,387,000		
無形固定資産	17		
ソフトウェア	17		
その他	-		
投資その他の資産	1,753,754,977		
投資及び出資金	127,331,200		
有価証券	3,348,000		
出資金	123,983,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	319,834,724		
長期貸付金	592,712,573		
基金	769,890,267		
減債基金	79,023,734		
その他	690,866,533		
その他	-		
徴収不能引当金	-56,013,787		
流動資産	5,336,951,352		
現金預金	2,210,658,412		
未収金	185,409,053		
短期貸付金	7,893,000		
基金	2,873,567,000		
財政調整基金	2,873,567,000		
減債基金	-		
棚卸資産	60,399,560		
その他	-		
徴収不能引当金	-975,673		
資産合計	112,111,108,518	純資産合計	80,154,792,518
		負債及び純資産合計	112,111,108,518

2. 行政コスト計算書

一般会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

単位：円

科目名	金額
経常費用	24,587,489,257
業務費用	13,419,925,110
人件費	4,797,157,433
職員給与費	4,017,375,735
賞与等引当金繰入額	305,966,277
退職手当引当金繰入額	-
その他	473,815,421
物件費等	8,381,107,634
物件費	5,249,213,079
維持補修費	876,743,156
減価償却費	2,239,306,549
その他	15,844,850
その他の業務費用	241,660,043
支払利息	161,759,043
徴収不能引当金繰入額	-7,274,506
その他	87,175,506
移転費用	11,167,564,147
補助金等	4,072,261,035
社会保障給付	4,447,051,616
他会計への繰出金	2,413,847,948
その他	234,403,548
経常収益	1,256,013,572
使用料及び手数料	338,044,906
その他	917,968,666
純経常行政コスト	23,331,475,685
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	289,356,542
資産売却益	289,356,542
その他	-
純行政コスト	23,042,119,143

3. 純資産変動計算書

一般会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

単位：円

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	80,709,431,283	108,557,319,999	-27,847,888,716
純行政コスト(△)	-23,042,119,143		-23,042,119,143
財源	22,487,204,589		22,487,204,589
税収等	17,158,706,907		17,158,706,907
国県等補助金	5,328,497,682		5,328,497,682
本年度差額	-554,914,554		-554,914,554
固定資産等の変動(内部変動)		1,138,117,757	-1,138,117,757
有形固定資産等の増加		1,623,097,735	-1,623,097,735
有形固定資産等の減少		-2,239,306,549	2,239,306,549
貸付金・基金等の増加		3,654,313,695	-3,654,313,695
貸付金・基金等の減少		-1,899,987,124	1,899,987,124
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-39,820,590	-39,820,590	
その他	40,096,379	-	40,096,379
本年度純資産変動額	-554,638,765	1,098,297,167	-1,652,935,932
本年度末純資産残高	80,154,792,518	109,655,617,166	-29,500,824,648

4. 資金収支計算書

一般会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

単位：円

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,111,443,598
業務費用支出	11,943,879,451
人件費支出	4,923,571,225
物件費等支出	6,772,159,743
支払利息支出	161,759,043
その他の支出	86,389,440
移転費用支出	11,167,564,147
補助金等支出	4,072,261,035
社会保障給付支出	4,447,051,616
他会計への繰出支出	2,413,847,948
その他の支出	234,403,548
業務収入	23,280,461,267
税込等収入	17,102,951,871
国県等補助金収入	4,822,305,682
使用料及び手数料収入	437,235,048
その他の収入	917,968,666
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	169,017,669
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,730,485,619
公共施設等整備費支出	1,623,097,735
基金積立金支出	1,556,098,384
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	551,189,500
その他の支出	-
投資活動収入	3,647,056,824
国県等補助金収入	506,192,000
基金取崩収入	1,327,338,624
貸付金元金回収収入	572,648,500
資産売却収入	1,240,877,700
その他の収入	-
投資活動収支	-83,428,795
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,045,721,045
地方債償還支出	2,045,721,045
その他の支出	-
財務活動収入	2,405,800,000
地方債発行収入	2,405,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	360,078,955
本年度資金収支額	445,667,829
前年度末資金残高	1,666,432,837
本年度末資金残高	2,112,100,666
前年度末歳計外現金残高	110,492,018
本年度歳計外現金増減額	-11,934,272
本年度末歳計外現金残高	98,557,746
本年度末現金預金残高	2,210,658,412

5. 注 記（一般会計）

I 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 ー%
- ・連結実質赤字比率 ー%
- ・実質公債費比率 4.9%
- ・将来負担比率 99.1%

※「ー」は数値が算定されないことを表します。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費繰越額 38,650 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産については該当なし

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・標準財政規模 16,124,606 千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,830,195 千円
- ・将来負担額 43,172,602 千円
- ・充当可能基金額 4,233,720 千円
- ・特定財源見込額 1,464,431 千円
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 23,294,993 千円

③ PFI 事業に係る当年度取得資産については以下のとおり

- 館林市立学校給食センター 建物 1,852,416 千円
- 建物附属設備 374,544 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支	476,108 千円
うち業務活動収支	169,018 千円
支払利息支出	161,759 千円
投資活動収支	△83,429 千円
基金積立、取崩	228,760 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	169,018 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	506,192 千円
未収債権、未払債務等の増加	1,018,516 千円
減価償却費	△2,239,307 千円
賞与等引当金繰入額	△305,966 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	7,275 千円
資産除売却益	289,357 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△554,915 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 2,000,000 千円
- ・一時借入金に係る利子額 428 千円

④ 重要な非資金取引

該当なし

■全体会計財務書類

平成30年度決算に基づき作成した全体会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

全体会計貸借対照表

【様式第1号】

(平成31年3月31日現在)

単位：円

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,125,047,715	固定負債	35,957,061,532
有形固定資産	119,541,224,045	地方債等	30,353,421,460
事業用資産	43,392,086,200	長期未払金	1,824,354,482
土地	22,959,886,110	退職手当引当金	3,739,465,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	39,820,590
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,018,109,350
建物	53,852,125,832	1年内償還予定地方債等	2,613,585,327
建物減価償却累計額	-34,675,768,459	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,938,643,967	前受金	-
工作物減価償却累計額	-700,801,250	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	305,966,277
船舶	-	預り金	98,557,746
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,975,170,882
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	125,006,507,715
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-35,810,678,385
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	18,000,000		
インフラ資産	75,669,197,874		
土地	19,989,629,083		
土地減損損失累計額	-		
建物	220,515,362		
建物減価償却累計額	-11,790,336		
建物減損損失累計額	-		
工作物	95,212,188,649		
工作物減価償却累計額	-57,307,985,684		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,566,640,800		
物品	759,964,707		
物品減価償却累計額	-280,024,736		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	17		
ソフトウェア	17		
その他	-		
投資その他の資産	2,583,823,653		
投資及び出資金	127,331,200		
有価証券	3,348,000		
出資金	123,983,200		
その他	-		
長期延滞債権	666,024,233		
長期貸付金	593,422,573		
基金	1,353,950,138		
減債基金	79,023,734		
その他	1,274,926,404		
その他	-		
徴収不能引当金	-156,904,491		
流動資産	6,045,952,497		
現金預金	2,736,711,936		
未収金	369,646,372		
短期貸付金	7,893,000		
基金	2,873,567,000		
財政調整基金	2,873,567,000		
減債基金	-		
棚卸資産	60,399,560		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,265,371		
繰延資産	-	純資産合計	89,195,829,330
資産合計	128,171,000,212	負債及び純資産合計	128,171,000,212

2. 行政コスト計算書

全体会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

単位：円

科目名	金額
経常費用	38,780,008,259
業務費用	15,639,417,137
人件費	5,125,232,928
職員給与費	4,321,052,710
賞与等引当金繰入額	305,966,277
退職手当引当金繰入額	-
その他	498,213,941
物件費等	9,938,757,193
物件費	5,889,006,591
維持補修費	920,915,156
減価償却費	3,112,384,299
その他	16,451,147
その他の業務費用	575,427,016
支払利息	288,566,840
徴収不能引当金繰入額	-34,186,072
その他	321,046,248
移転費用	23,140,591,122
補助金等	18,447,074,100
社会保障給付	4,447,051,616
その他	246,465,468
経常収益	1,978,114,730
使用料及び手数料	1,013,557,276
その他	964,557,454
純経常行政コスト	36,801,893,529
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	289,356,542
資産売却益	289,356,542
その他	-
純行政コスト	36,512,536,987

3. 純資産変動計算書

全体会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

単位：円

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,075,816,899	124,080,601,648	-34,004,784,749	-
純行政コスト(△)	-36,512,536,987		-36,512,536,987	-
財源	35,883,873,629		35,883,873,629	-
税金等	22,680,889,791		22,680,889,791	-
国県等補助金	13,202,983,838		13,202,983,838	-
本年度差額	-628,663,358		-628,663,358	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,217,326,657	-1,217,326,657	
有形固定資産等の増加		2,092,191,735	-2,092,191,735	
有形固定資産等の減少		-3,112,384,299	3,112,384,299	
貸付金・基金等の増加		4,233,218,630	-4,233,218,630	
貸付金・基金等の減少		-1,995,699,409	1,995,699,409	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-291,420,590	-291,420,590		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	40,096,379	-	40,096,379	
本年度純資産変動額	-879,987,569	925,906,067	-1,805,893,636	-
本年度末純資産残高	89,195,829,330	125,006,507,715	-35,810,678,385	-

4. 資金収支計算書

全体会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

単位：円

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,457,796,416
業務費用支出	13,317,205,294
人件費支出	5,251,646,720
物件費等支出	7,456,731,552
支払利息支出	288,566,840
その他の支出	320,260,182
移転費用支出	23,140,591,122
補助金等支出	18,447,074,100
社会保障給付支出	4,447,051,616
その他の支出	246,465,468
業務収入	37,172,870,451
税込等収入	22,618,458,864
国県等補助金収入	12,466,513,838
使用料及び手数料収入	1,123,411,388
その他の収入	964,486,361
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	715,074,035
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,500,119,653
公共施設等整備費支出	2,092,191,735
基金積立金支出	1,856,278,418
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	551,549,500
その他の支出	-
投資活動収入	3,968,867,571
国県等補助金収入	736,470,000
基金取崩収入	1,418,632,528
貸付金元金回収収入	572,887,343
資産売却収入	1,240,877,700
その他の収入	-
投資活動収支	-531,252,082
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,668,538,173
地方債等償還支出	2,668,538,173
その他の支出	-
財務活動収入	2,727,500,000
地方債等発行収入	2,727,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	58,961,827
本年度資金収支額	242,783,780
前年度末資金残高	2,395,370,410
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,638,154,190
前年度末歳計外現金残高	110,492,018
本年度歳計外現金増減額	-11,934,272
本年度末歳計外現金残高	98,557,746
本年度末現金預金残高	2,736,711,936

5. 注 記（全体会計）

I 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計と異なる場合の処理

該当なし

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	館林市特別会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	〃	〃	—
農業集落排水事業特別会計	〃	〃	—
介護保険特別会計	〃	〃	—
後期高齢者医療特別会計	〃	〃	—

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数により会計年度末の計数としています。

③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計	繰越明許費繰越額	38,650千円
------	----------	----------

⑤ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産については該当なし

② PFI 事業に係る当年度取得資産については以下のとおり

館林市立学校給食センター 建物	1,852,416千円
建物付属設備	374,544千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支	910,035 千円
うち業務活動収支	715,074 千円
支払利息支出	288,567 千円
投資活動収支	△531,252 千円
基金積立、取崩	437,646 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	715,074 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	736,470 千円
未収債権、未払債務等の増加	1,014,600 千円
減価償却費	△3,112,384 千円
賞与等引当金繰入額	△305,966 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	34,186 千円
資産除売却益	289,357 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△628,663 千円

■連結会計財務書類

平成30年度決算に基づき作成した連結会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

連結会計貸借対照表

【様式第1号】

(平成31年3月31日現在)

単位：円

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,348,909,877	固定負債	53,985,887,647
有形固定資産	148,144,726,602	地方債等	43,652,482,707
事業用資産	58,238,029,776	長期未払金	1,824,354,482
土地	23,501,126,105	退職手当引当金	5,427,182,212
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,081,868,246
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,861,638,006
建物	69,188,128,508	1年内償還予定地方債等	3,349,244,723
建物減価償却累計額	-38,733,088,175	未払金	841,846,431
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,514,473,638	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,205,891,334	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	559,116,423
船舶	524,472	預り金	102,257,775
船舶減価償却累計額	-262,236	その他	9,172,654
船舶減損損失累計額	-	負債合計	58,847,525,653
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	154,417,818,997
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-52,626,900,133
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,748,645,442		
その他減価償却累計額	-1,880,736,215		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	105,109,571		
インフラ資産	87,320,863,467		
土地	20,350,635,593		
土地減損損失累計額	-		
建物	942,964,792		
建物減価償却累計額	-427,624,221		
建物減損損失累計額	-		
工作物	114,590,826,944		
工作物減価償却累計額	-65,769,752,709		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,331,313		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,632,481,755		
物品	7,471,515,931		
物品減価償却累計額	-4,885,682,572		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	215,151,434		
ソフトウェア	17		
その他	215,151,417		
投資その他の資産	2,989,031,841		
投資及び出資金	143,947,000		
有価証券	3,348,000		
出資金	140,599,000		
その他	-		
長期延滞債権	668,026,210		
長期貸付金	651,008,623		
基金	1,567,084,083		
減価基金	79,023,734		
その他	1,488,060,349		
その他	116,110,476		
徴収不能引当金	-157,144,551		
流動資産	9,289,534,640		
現金預金	4,371,174,957		
未収金	1,689,515,955		
短期貸付金	7,893,000		
基金	3,061,016,120		
財政調整基金	3,061,016,120		
減価基金	-		
棚卸資産	95,330,656		
その他	73,067,212		
徴収不能引当金	-8,463,260		
繰延資産	-	純資産合計	101,790,918,864
資産合計	160,638,444,517	負債及び純資産合計	160,638,444,517

2. 行政コスト計算書

連結会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

単位：円

科目名	金額
経常費用	53,840,355,845
業務費用	25,311,709,564
人件費	9,244,986,211
職員給与費	7,602,573,488
賞与等引当金繰入額	550,681,669
退職手当引当金繰入額	212,773,371
その他	878,957,683
物件費等	15,021,045,567
物件費	9,210,638,268
維持補修費	957,623,522
減価償却費	4,834,622,584
その他	18,161,193
その他の業務費用	1,045,677,786
支払利息	430,427,107
徴収不能引当金繰入額	-30,476,099
その他	645,726,778
移転費用	28,528,646,281
補助金等	15,509,379,412
社会保障給付	12,763,631,379
その他	255,635,552
経常収益	8,371,202,229
使用料及び手数料	7,310,140,869
その他	1,061,061,360
純経常行政コスト	45,469,153,616
臨時損失	868,157
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,138
損失補償等引当金繰入額	-
その他	867,019
臨時利益	290,165,721
資産売却益	289,357,356
その他	808,365
純行政コスト	45,179,856,052

3. 純資産変動計算書

連結会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

単位：円

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,341,947,000	154,231,379,031	-50,889,432,031	-
純行政コスト(△)	-45,179,856,052		-45,179,856,052	-
財源	43,782,837,288		43,782,837,288	-
税金等	26,360,086,261		26,360,086,261	-
国県等補助金	17,422,751,027		17,422,751,027	-
本年度差額	-1,397,018,764		-1,397,018,764	-
固定資産等の変動(内部変動)		643,576,385	-643,576,385	
有形固定資産等の増加		3,215,724,958	-3,215,724,958	
有形固定資産等の減少		-4,853,613,698	4,853,613,698	
貸付金・基金等の増加		4,381,135,711	-4,381,135,711	
貸付金・基金等の減少		-2,099,670,586	2,099,670,586	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-291,420,590	-291,420,590		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-79,827,006	-177,020,017	97,193,011	-
その他	217,238,224	11,304,188	205,934,036	
本年度純資産変動額	-1,551,028,136	186,439,966	-1,737,468,102	-
本年度末純資産残高	101,790,918,864	154,417,818,997	-52,626,900,133	-

4. 資金収支計算書

連結会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

単位：円

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,652,781,575
業務費用支出	21,124,135,294
人件費支出	9,424,969,155
物件費等支出	10,212,704,805
支払利息支出	430,427,107
その他の支出	1,056,034,227
移転費用支出	28,528,646,281
補助金等支出	15,509,379,412
社会保障給付支出	12,763,631,379
その他の支出	255,635,552
業務収入	51,264,751,213
税金等収入	26,188,312,598
国県等補助金収入	16,172,770,207
使用料及び手数料収入	2,584,140,615
その他の収入	6,319,527,793
臨時支出	867,019
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	867,019
臨時収入	1,930
業務活動収支	1,611,104,549
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,749,990,828
公共施設等整備費支出	3,178,134,472
基金積立金支出	1,986,002,656
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	585,753,700
その他の支出	-
投資活動収入	4,511,769,094
国県等補助金収入	963,534,837
基金取崩収入	1,511,106,810
貸付金元回収収入	577,135,943
資産売却収入	1,240,896,246
その他の収入	219,095,258
投資活動収支	-1,238,221,734
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,490,478,133
地方債等償還支出	3,482,614,930
その他の支出	7,863,203
財務活動収入	3,235,621,700
地方債等発行収入	3,235,621,700
その他の収入	-
財務活動収支	-254,856,433
本年度資金収支額	118,026,382
前年度末資金残高	4,161,128,556
比例連結割合変更に伴う差額	-6,580,756
本年度末資金残高	4,272,574,182
前年度末歳計外現金残高	110,497,950
本年度歳計外現金増減額	-11,897,175
本年度末歳計外現金残高	98,600,775
本年度末現金預金残高	4,371,174,957

5. 注 記（連結会計）

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人等）においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計と異なる場合の処理

該当なし

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	館林市特別会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	〃	〃	—
農業集落排水事業特別会計	〃	〃	—
介護保険特別会計	〃	〃	—
後期高齢者医療特別会計	〃	〃	—
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	16.29%
館林地区消防組合	〃	〃	45.90%
邑楽館林医療事務組合（病院）	〃	〃	73.14%
邑楽館林医療事務組合（一般）	〃	〃	73.00%
館林衛生施設組合	〃	〃	74.40%
群馬県市町村会館管理組合	〃	〃	2.86%
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	〃	3.69%

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支	1,278,206 千円
うち業務活動収支	1,611,105 千円
支払利息支出	430,427 千円
投資活動収支	△1,238,222 千円
基金積立、取崩	474,896 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	1,611,105 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	963,535 千円
未収債権、未払債務等の増加	1,306,586 千円
減価償却費	△4,834,623 千円
賞与等引当金繰入額	△550,682 千円
退職手当引当金繰入額	△212,773 千円
徴収不能引当金繰入額	30,476 千円
臨時損益	289,357 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△1,397,019 千円